



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 ASTI株式会社

上場取引所 東

コード番号 6899 URL <http://www.asti.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 伸和

問合せ先責任者 (役職名) 経営本部総務部長 (氏名) 仲原 功

TEL 053-444-5111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	23,252	0.4	732	△16.7	745	△14.2	539	△11.8
30年3月期第2四半期	23,158	22.0	880	69.9	868	89.5	612	111.0

(注)包括利益 31年3月期第2四半期 406百万円 (△35.2%) 30年3月期第2四半期 627百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	169.11	—
30年3月期第2四半期	191.67	—

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	31,379	15,582	49.6
30年3月期	30,769	15,407	50.0

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 15,569百万円 30年3月期 15,394百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は定款において第2四半期末と期末日を配当基準日と定めておりますが、第2四半期末は無配、期末日における配当予想は現時点では未定であります。なお、配当予想の修正については、本日(平成30年11月7日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当)について」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△1.4	1,600	△10.9	1,600	△13.5	1,200	△13.9	379.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期の業績予想につきましては、本日(平成30年11月7日)公表いたしました「平成31年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当社は、平成30年9月7日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	3,417,006 株	30年3月期	3,417,006 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	241,363 株	30年3月期	224,421 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	3,191,586 株	30年3月期2Q	3,193,175 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境、所得水準の改善等を背景として緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、国内では地震や台風等の自然災害の影響があり、海外では米国政権の保護主義政策に起因する貿易摩擦や金融資本市場変動の影響が懸念されており、先行不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「成長を遂げる」をスローガンとした新たな中期経営計画を策定し、会社の更なる成長に繋がる土壌を築く取り組みを進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、車載電装品、通信・制御機器の販売減があったもののホームエレクトロニクスの増加により売上高は23,252百万円（前年同期比0.4%増）となりました。営業利益は車載電装品、通信・制御機器の販売減、人件費の上昇、減価償却費等経費の増加により732百万円（同16.7%減）、経常利益は745百万円（同14.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は539百万円（同11.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より609百万円増加し、31,379百万円となりました。電子記録債権の増加（前連結会計年度末と比較して422百万円増）及び原材料及び貯蔵品の増加（同361百万円増）等が主な要因であります。負債は、前連結会計年度末より434百万円増加し、15,796百万円となりました。短期借入金の増加（同1,259百万円増）及び流動負債のその他に含まれる未払金の減少（同524百万円減）等が主な要因であります。純資産は、前連結会計年度末より175百万円増加し、15,582百万円となりました。利益剰余金の増加（同348百万円増）、その他有価証券評価差額金の増加（同69百万円増）及び為替換算調整勘定の減少（同209百万円減）等が主な要因であります。

なお、自己資本比率は49.6%となり、前連結会計年度末と比較して0.4ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、平成30年5月15日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成30年11月7日）公表いたしました「平成31年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,317,365	2,310,968
受取手形及び売掛金	7,700,041	6,924,025
電子記録債権	2,609,783	3,032,076
商品及び製品	884,037	982,108
仕掛品	927,504	817,381
原材料及び貯蔵品	3,403,524	3,765,143
その他	523,286	658,339
貸倒引当金	△745	△723
流動資産合計	18,364,798	18,489,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,094,835	9,048,229
減価償却累計額	△5,019,662	△5,129,836
建物及び構築物(純額)	4,075,172	3,918,393
機械装置及び運搬具	7,496,575	8,158,287
減価償却累計額	△5,041,795	△5,327,394
機械装置及び運搬具(純額)	2,454,780	2,830,892
土地	2,767,253	2,777,921
その他	4,537,113	4,566,562
減価償却累計額	△3,384,861	△3,424,749
その他(純額)	1,152,252	1,141,813
有形固定資産合計	10,449,458	10,669,019
無形固定資産	393,487	540,883
投資その他の資産		
投資有価証券	722,665	828,652
退職給付に係る資産	652,239	665,902
その他	194,881	191,580
貸倒引当金	△8,399	△6,299
投資その他の資産合計	1,561,385	1,679,835
固定資産合計	12,404,331	12,889,739
資産合計	30,769,130	31,379,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,097,440	3,820,396
短期借入金	5,397,180	6,656,866
未払法人税等	345,596	170,636
賞与引当金	552,866	508,275
製品保証引当金	16,322	19,973
その他	1,815,648	1,251,676
流動負債合計	12,225,055	12,427,825
固定負債		
長期借入金	2,941,270	3,134,067
退職給付に係る負債	51,200	48,120
その他	144,428	186,863
固定負債合計	3,136,898	3,369,051
負債合計	15,361,954	15,796,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	9,823,480	10,171,660
自己株式	△266,543	△306,189
株主資本合計	14,673,252	14,981,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389,652	459,380
為替換算調整勘定	329,043	119,043
退職給付に係る調整累計額	2,764	8,995
その他の包括利益累計額合計	721,460	587,419
非支配株主持分	12,463	12,976
純資産合計	15,407,175	15,582,182
負債純資産合計	30,769,130	31,379,058

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	23,158,357	23,252,238
売上原価	20,608,726	20,856,618
売上総利益	2,549,630	2,395,619
販売費及び一般管理費	1,669,417	1,662,702
営業利益	880,212	732,917
営業外収益		
受取利息	14,232	28,096
受取配当金	6,314	7,677
補助金収入	12,592	86,951
保険解約返戻金	12,623	8,990
受取補償金	22,000	—
その他	34,516	46,459
営業外収益合計	102,278	178,175
営業外費用		
支払利息	51,243	47,334
為替差損	17,872	79,271
デリバティブ評価損	36,455	22,791
その他	8,216	16,017
営業外費用合計	113,787	165,415
経常利益	868,703	745,678
特別利益		
固定資産売却益	104	—
特別利益合計	104	—
特別損失		
固定資産処分損	2,756	1,500
特別損失合計	2,756	1,500
税金等調整前四半期純利益	866,051	744,177
法人税等	252,945	203,473
四半期純利益	613,105	540,704
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,083	969
親会社株主に帰属する四半期純利益	612,022	539,735

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	613,105	540,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,726	69,727
為替換算調整勘定	△115,049	△210,456
退職給付に係る調整額	19,312	6,231
その他の包括利益合計	13,990	△134,497
四半期包括利益	627,095	406,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	626,064	405,694
非支配株主に係る四半期包括利益	1,031	512

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算をしております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	通信・制御 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,353,016	4,556,233	2,244,561	23,153,811	4,545	23,158,357
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	153,750	31,341	19,661	204,753	—	204,753
計	16,506,766	4,587,574	2,264,223	23,358,564	4,545	23,363,110
セグメント利益 又は損失(△)	589,178	148,007	167,617	904,803	△3,005	901,798

	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への売上高	—	23,158,357
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	△204,753	—
計	△204,753	23,158,357
セグメント利益 又は損失(△)	△21,585	880,212

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△21,585千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	通信・制御 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,174,303	5,011,473	2,048,800	23,234,577	17,661	23,252,238
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	151,059	36,341	43,231	230,632	—	230,632
計	16,325,362	5,047,815	2,092,031	23,465,209	17,661	23,482,870
セグメント利益	487,632	146,682	118,766	753,081	272	753,353

	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への売上高	—	23,252,238
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	△230,632	—
計	△230,632	23,252,238
セグメント利益	△20,435	732,917

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△20,435千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。